注

序章

1） 次の論考も参照のこと。Scott D. McDonald, “战略竞争？—Strategic Competition?” in *China's Global Influence: Perspectives and Recommendations*, eds. Scott D. McDonald and Michael C. Burgoyne (Honolulu: Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies, 2019), 26.

2） 神保謙「米国の対中政策——戦略的競争への収斂」加茂具樹編著『中国は「力」をどう使うのか——支配と発展の持続と増大するパワー』（一藝社、2023 年）182 ～ 197 頁。

3） 新垣拓「米国と対中競争——固定化される強硬姿勢」本書第 2 章、48 ～ 50 頁。

4） The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (December 2017), 25, 27-28, 34-35. 米国の『国家安全保障戦略』が公然と中国を「修正主義勢力」と規定したことは、これが初めてであった。Susan L. Shirk, *Overreach: How China Derailed its Peaceful Rise* (New York: Oxford University Press, 2023), 5.

5） [U.S.] Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge* (January 2018), 2, 4.

6） 2020 年 8 月、マーク・エスパー国防長官は中国を「拮抗するライバル」（a near-peer rival）と表現したうえで、中国は「自国の利益を増進するため、しばしば他国の利益を犠牲にして、ルールに基づく秩序を弱体化させ打破しようとしている」と述べた。また、2022 年 10 月に公表されたバイデン政権の『国家安全保障戦略』は、中国を「国際秩序を変革する意図とともにこれまで以上にこの目標を達成する経済的・外交的・軍事的・技術的なパワーを有する唯一の競争相手（the only competitor）」と性格付けた。Jim Garamone, “Esper Discusses Moves Needed to Counter China's Malign Strategy,” DOD News, August 27, 2020; The White House, *National Security Strategy* (October 2022), 23.

7） The White House, *National Security Strategy* (October 2022), 2, 24.

8） 「中国常駐聯合国代表 尊重主権和領土完整是国与国交往『黄金原則』」『解放軍報』2022 年 8 月 24 日；「中美新時代正確相処之道——王毅国務委員兼外長在美国亜洲協会発表演講」新華社、2022 年 9 月 23 日；「中国裁軍大使李松在聯大全面闡述中国核裁軍立場」『解放軍報』2022 年 10 月 20 日。

9） 「習近平同美国総統拝登通電話」『人民日報』2022 年 7 月 29 日。

10） 倪峰「避免『新冷戦』是中美関係的必須答題」『中国社会科学報』2022 年 2 月 10 日。

11） 朱峰「世界不会進入戦略競争時代」『環球時報』2023 年 1 月 30 日。

12） 増田雅之「中国の国際秩序構想と大国間競争——自信と不満が交錯する『大国外交』」本書第 1 章、32 ～ 34 頁。

13） 劉鶴「加快構建以国内大循環為主体、国内国際双循環相互促進的新発展格局」『人民日報』2020 年 11 月 25 日。

14） 増田雅之「対立への岐路に立つ中国の対米政策」川島真、森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会、2020 年）84 頁。

15） 本報評論員「全面加強新時代我軍人才工作——認真学習貫徹習主席在中共中央政治局第四十一次集体学習時重要講話」『解放軍報』2022 年 7 月 30 日；「解放軍就最壊情況演練，美国迅速改口」葉華観察室、2023 年 1 月 10 日。

16） 習近平「高挙中国社会主義偉大旗幟 為全面建設社会主義現代化国家而団結奮闘——在中国共産党第二十次全国代表大会上的報告（2022 年 10 月 16 日）」『人民日報』2022 年 10 月 26 日。

17） Charles L. Glaser, “Assessing the Dangers of Conflict: The Sources and Consequences of Deepening US-China Competition,” in *After Engagement: Dilemmas in U.S.-China Security Relations*, eds. Jacques deLisle and Avery Goldstein (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2021), 56.

18） The White House, “Japan-U.S. Joint Leaders' Statement: Strengthening the Free and Open International Order” (May 23, 2022); “Biden Tells 60 Minutes U.S. Troops Would Defend Taiwan, but White House Says This Is Not Official U.S. Policy,” CBS News, September 18, 2022.

19） 中華人民共和国国務院台湾事務弁公室、国務院新聞弁公室「台湾問題与新時代中国統一事業（2022 年 8 月）」『人民日報』2022 年 8 月 11 日。

20） Evan S. Medeiros, “The Changing Fundamentals of US-China Relations,” *Washington Quarterly* 42, no. 3 (2019): 93-119.

21） 新垣拓「ウクライナ戦争と米国——強まる大国間競争の流れ」増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃』（インターブックス、2022 年）1 ～ 20 頁。

22） Kevin Magee, “China and Russia in the Era of Great-Power Competition,” in *China Story Yearbook 2021: Contradiction*, eds. Linda Jaivin, Esther Sunkyung Klein, and Sharon Strange (Canberra: ANU Press, 2022), 255-262.

23） 「共同捍衛戦後国際秩序」『人民日報』2015 年 4 月 15 日；「第二次世界大戦与戦後国際秩序的建立」『光明日報』2015 年 4 月 29 日。

24） 例えば、2016 年に中露の宣伝部門は「伝統的な価値観を維持する」ためのメディア協力を強化することに合意した。「中共中央宣伝部与俄羅斯聯邦総統公共関係与伝媒局合作方向」中華人民共和国外交部欧亜司編『中俄双辺関係文件匯編（2010 ～ 2019 年）』（北京：世界知識出版社、2020 年）540 頁。

25） 「中華人民共和国和俄羅斯聯邦関於新時代国際関係和全球可持続発展的聯合声明」『人民日報』2022 年 2 月 5 日。

26） 増田雅之「『ウクライナ危機』と中国——変わらぬ中露連携、抱え込むリスク」増田編著『ウクライナ戦争の衝撃』55 ～ 58 頁。

27） Marcin Kaczmarski, “Convergence or Divergence? Visions of World Order and the Russian-Chinese Relationship,” *European Politics and Society* 20, no. 2 (2018): 207-224.
28） 山添博史「ロシアの古典的な大国構想——遠のく『勢力圏』」本書第 3 章、86 ～ 87 頁。
29） 「習近平同俄羅斯総統普京通電話」『人民日報』2022 年 6 月 16 日。
30） Президент России, «Встреча с Председателем КНР Си Цзиньпином», 15 сентября 2022г.
31） David M. Edelstein, “Cooperation, Uncertainty, and the Rise of China: It’s about ‘Time’,” *Washington Quarterly* 41, no. 1 (2018): 160.
32） “Vietnam-China Relations to Get New Push to Grow Further: Foreign Minister,” Vietnam News Agency, October 31, 2022; “Dynamic China-ASEAN Ties,” *China Daily*, November 19, 2022.
33） The White House, “Fact Sheet: In Asia, President Biden and a Dozen Indo-Pacific Partners Launch the Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity” (May 23, 2022).
34） 佐竹知彦「大国間競争のなかの豪州——同盟と地域の狭間で」本書第 5 章、125 ～ 126 頁。
35） 庄司智孝「ASEAN の『中立』——米中対立下のサバイバル戦略」本書第 4 章、105 ～ 111 頁。
36） 栗田真広「大国間競争下の南アジア——米中競争時代の到来と『対テロ戦争』の残滓」本書第 6 章、150 ～ 152 頁。
37） エブリン・ゴーによれば、東アジアにおける新たな大国間競争は「米国が唯一の信頼できる大国ではないという意味で米国の卓越性の終わりを意味する」という。もちろん、米国が東アジアから退出するわけではないが、「米国は東アジアの唯一の柱、シェルターあるいは警察官ではない。幾つかのイシューでは 1 つの柱、シェルターあるいは警察官ですらない」とゴーは指摘する。Evelyn Goh, “The Asia-Pacific’s ‘Age of Uncertainty’: Great Power Competition, Globalisation and the Economic-Security Nexus,” in *From Asia-Pacific to Indo-Pacific: Diplomacy in a Contested Region*, eds. Robert G. Patman, Patrick Köllner, and Balazs Kiglics (Singapore: Palgrave Macmillan, 2021), 33.
38） 鶴岡路人「欧州は目覚めたのか——ロシア・ウクライナ戦争で変わったものと変わらないもの」池内恵ほか『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』（東京大学出版会、2022 年）39 頁。
39） 田中亮佑「戦略的競争における欧州——国際秩序と地域秩序の相克」本書第 7 章、182 ～ 183 頁。

第 1 章

1） Aaron L. Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia* (New York: W.W. Norton, 2011); Thomas J. Christensen, *The China Challenge: Shaping the Choices of a Rising Power* (New York: W.W. Norton, 2015); David Shambaugh, *China Goes Global: The Partial Power* (New York: Oxford University Press, 2013); John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W.W. Norton, 2012); James Steinberg and Michael O’Hanlon, *Strategic Reassurance and Resolve: U.S.-China Relations in the Twenty-first Century* (Princeton: Princeton University Press, 2015); David C. Kang, *American Grand Strategy and East Asian Security in the Twenty-first Century* (Cambridge: Cambridge University Press, 2017).
2） 習近平「更好統籌国内国際両個大局、夯実走和平発展道路的基礎」習近平『論堅持推動構建人類命運共同体』（北京：中央文献出版社、2018 年）3 頁。
3） 習近平「決勝全面建成小康社会 奪取新時代中国特色社会主義偉大勝利——在中国共産党第十九次全国代表大会上的報告（2017 年 10 月 18 日）」『中国共産党第十九次全国代表大会資料匯編』（北京：人民出版社、2017 年）6 頁；「中共中央関於党的百年奮闘重大成就和歴史経験的決議」本書編写組編著『「中共中央関於党的百年奮闘重大成就和歴史経験的決議」輔導読本』（北京：人民出版社、2021 年）70 頁；習近平「高挙中国社会主義偉大旗幟 為全面建設社会主義現代化国家而団結奮闘——在中国共産党第二十次全国代表大会上的報告（2022 年 10 月 16 日）」『人民日報』2022 年 10 月 26 日。
4） 中共中央党校（国家行政学院）『習近平新時代中国特色社会主義思想基本問題』（北京：人民出版社・中共中央党校出版社、2020 年）358 頁。
5） 王巧栄主編『中華人民共和国外交史（1949 ～ 2019）』第 2 版（北京：当代中国出版社、2020 年）383 頁。
6） 加茂具樹は、習近平指導部の国内と国際情勢に対する「安全ではない認識」、すなわち「不安全感」を克服するための「大国外交」との理解を示している。加茂具樹「『大国』中国の対外行動の変化と国内政治——大国外交と不安全感」竹中治堅編著『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』（千倉書房、2022 年）39 ～ 64 頁。
7） 解放軍国際関係学院国際関係研究所編『2008 国際安全』（北京：時事出版社、2009 年）21 ～ 22 頁。
8） 高祖貴「中美戦略関係転型超越」『国際関係学院学報』2010 年第 5 期、91 頁。
9） 「中国共産党第十七届中央委員会第四次全体会議公報」新華社、2009 年 9 月 18 日、「中共中央関于加強和改進新形勢下党的建設若干重大問題的決定」『人民日報』2009 年 9 月 28 日。
10） 胡錦濤「統籌国内国際両個大局、提高外交工作能力水平（2009 年 7 月 17 日）」

『胡錦濤文選』第 3 巻（北京：人民出版社、2016 年）234 頁。

11）「中共中央関於制定国民経済和社会発展第十二個五年規劃的建議（2010 年 10 月 18 日中国共産党第十七届中央委員会第五次全体会議通過）」本書編写組編著『「中共中央関於制定国民経済和社会発展第十二個五年規劃的建議」導輔読本』（北京：人民出版社、2010 年）43 頁。

12）胡錦濤「統籌国内国際両個大局，提高外交工作能力水平」236 ～ 237 頁。

13）2012 年時点での中国の一人当たりの GDP は約 6,300 ドルで、2021 年の半分であった。何立峰「深入学習貫徹習近平経済思想」『人民日報』2022 年 6 月 22 日。

14）李優坤「国家利益視角下的『韜光養晦』争議」『国際展望』2012 年第 3 期、36 ～ 38 頁。同様の文脈から「韜光養晦」との戦略方針を堅持すべきことを主張した論考として、劉建飛「中国戦略機遇期的新階段及其把握」曲星主編『国際戦略環境的新変化与中国戦略機遇期的新階段――2011 年国際形勢研討会論文集』（北京：世界知識出版社、2012 年）290 ～ 293 頁も参照されたい。

15）王在邦「論創造性堅持韜光養晦、有所作為」『現代国際関係』2010 年慶典特刊、53 頁。

16）肖楓「鄧小平同志的『韜光養晦』思想是『権宜之計』嗎？」『北京日報』2010 年 4 月 7 日。

17）趙宏偉「中国外交――地域大国から世界大国への質的転換（2006 ～）」『中国研究月報』第 71 巻第 9 号（2017 年 9 月）3 頁。

18）International Monetary Fund (IMF) External Relations Department, “IMF Executive Board Backs US$250 Billion SDR Allocation to Boost Global Liquidity,” IMF press release no. 09/264 (July 20, 2009).

19）IMF External Relations Department, “IMF Board of Governors Approves Major Quota and Governance Reforms,” IMF press release no. 10/477 (December 16, 2010).

20）呉建民「大事、動向、思考――対 2008 年国際形勢的回顧与思考（2008 年 11 月 27 日）」呉建民『世界大変化――呉建民的看法与思考②』（北京：中国人民大学出版社、2010 年）47 頁。

21）秦亜青ほか『国際体系与中国外交』（北京：世界知識出版社、2009 年）91 頁。

22）胡錦濤「准確把握世界経済発展新特点（2010 年 12 月 10 日）」『胡錦濤文選』第 3 巻、457 頁。

23）2015 年 12 月になってようやく米議会は 2010 年の IMF 改革案を含む 2016 年度歳出法案を可決した。“U.S. Senate Passes IMF Reforms in Budget Bill,” Reuters, December 18, 2015.

24）「外交部就習近平主席訪問中亜四国並出席二十国集団領導人第八次峰会、上海合作組織成員国元首理事会第十三次会議挙行中外媒体吹風会」新華社、2013 年 8 月 28 日；「習近平出席金磚国家領導人非公式会晤時強調 金磚国家要凝聚共識加強団結合作」新華社、2013 年 9 月 6 日。

25）「張高麗出席第十七届聖彼得堡国際経済論壇」『経済日報』2013 年 6 月 22 日。

26）劉青建『発展中国家与国際制度』（北京：中国人民大学出版社、2010 年）。

27）胡錦濤「改革国際金融体系、維護国際金融穏定（2008 年 11 月 15 日）」胡錦濤『胡錦濤文選』第 3 巻、138 頁。

28）習近平「堅持親、誠、恵、容的周辺外交理念（2013 年 10 月 24 日）」習近平『論堅持推動構建人類命運共同体』64 ～ 68 頁。

29）習近平「順応時代前進潮流 促進世界和平発展（2013 年 3 月 23 日」）習近平『論堅持推動構建人類命運共同体』8 頁。

30）習近平「深化改革開放、共創美好亜太（2013 年 10 月 7 日）」中共中央文献研究室編『十八大以来重要文献選編（上）』（北京：中央文献出版社、2014 年）441 頁。

31）①アジアを重点としてコネクティビティを実現すること、②各国との十分なコミュニケーションを基礎に陸上・海上双方での協力を進めること、③交通インフラ建設を突破口として、アジアにおけるコネクティビティ建設の成果を早期に得ること、④「一帯一路」の沿線国の建設需要に応えるために中国が 400 億ドルを出資してシルクロード基金を設置すること、⑤文化交流や人的往来など人文交流を推進すること、を習近平国家主席は提案した。習近平「聯通引領発展，夥伴聚焦合作（2014 年 11 月 8 日）」中共中央文献研究室編『十八大以来重要文献選編（中）』（北京：中央文献出版社、2016 年）208 ～ 213 頁。

32）習近平「共建面向未来的亜太夥伴関係（2014 年 11 月 11 日）」中共中央文献研究室編『十八大以来重要文献選編（中）』214 ～ 217 頁。

33）傅瑩『看世界』（北京：中信出版社、2018 年）3 ～ 10 頁。

34）蘇長和「共生型国際体系的可能――在一個多極世界中如何構建新型大国関係」『世界経済与政治』2013 年第 9 期；任暁「論東亜『共生体系』原理」『世界経済与政治』2013 年第 7 期；蔡亮「共生性国際体系与中国外交的道、術、勢」『国際観察』2014 年第 1 期；袁勝育「共生型国際体系――理論与挑戦」『社会科学』2014 年第 6 期；蘇長和「世界秩序之争中的『一』与『和』」『世界経済与政治』2015 年第 1 期；蘇長和「従関係到共生――中国大国外交理論的文化和制度闡釈」『世界経済与政治』2016 年第 1 期；任暁『多元共生――現時代中国外交与国際関係』（杭州：浙江大学出版社、2019 年）。

35）張蘊嶺、任昌昌ほか『中国対外関係（1978 ～ 2018）』（北京：社会科学文献出版社、2020 年）24 頁。

36）中共中央党校（国家行政学院）『習近平新時代中国特色社会主義思想基本問題』331 頁。

37）金燦栄ほか『中国智慧――十八大以来中国外交』（北京：中国人民大学出版社、2017 年）90 頁。

38）釋清仁『中国共産党国家安全戦略思想研究』（北京：人民出版社、2020 年）27 ～ 28 頁。

39）「中国共産党第十八届中央委員会第五次全体会議公報」『人民日報』2015 年 10 月 30 日。
40）周小毛「関於制度性話語権的若干思考」『湖南日報』2016 年 8 月 7 日；孫吉勝「中国国際話語権的塑造与提昇路径——以党的十八大以来的中国外交実践為例」『世界経済与政治』2019 年第 3 期、24 頁。
41）習近平「弘揚共商共建共享的全球治理理念（2015 年 10 月 12 日）」習近平『論堅持推動構建人類命運共同体』259 ～ 261 頁。
42）2016 年 9 月の中央政治局集団学習において、習近平はルール形成に積極的に参画すべき新たな分野として、海洋、極地、サイバー、宇宙、核安全、反腐敗、気候変動を指摘した。習近平「提高我国参与全球治理的能力（2016 年 9 月 27 日）」習近平『論堅持推動構建人類命運共同体』385 頁。
43）習近平『習近平外交演講集』第 2 巻（北京：中央文献出版社、2022 年）59、99 ～ 100、107 ～ 109、126、138、210 ～ 211、215 ～ 216、231 ～ 232、255 ～ 256、280、288、371、375、391、395 ～ 396、419 頁。
44）中央党校（国家行政学院）習近平新時代中国特色社会主義思想研究中心主編『中国特色話語体系研究』（北京：中共中央党校出版社、2019 年）52 頁。
45）左風栄主編『世界大変局与中国的国際話語権』（北京：商務印書館、2020 年）124 頁。
46）左風栄「全球治理中的国際話語権」『学習時報』2019 年 11 月 29 日。
47）中国（海南）改革発展研究院課題組「『一帯一路』為経済全球化開新局（17 条建議）」（2017 年 3 月）遅福林主編『改革開放建言録』（北京：中国社会科学文献出版社、2021 年）824 頁；左風栄主編『世界大変局与中国的国際話語権』120 頁。
48）習近平「決勝全面建成小康社会 奪取新時代中国特色社会主義偉大勝利」9、14 頁。第 19 回党大会で採択された党規約にも同様の文言が追記された。「中国共産党章程（中国共産党第十九次全国代表大会部分修改、2017 年 10 月 24 日通過）」『中国共産党第十九次全国代表大会文件匯編』（北京：人民出版社、2017 年）69 頁。
49）「中共中央関於堅持和完善中国特色社会主義制度 推進国家治理体系和治理能力現代化若干重大問題決定（2019 年 10 月 31 日中国共産党第十九届中央委員会第四次全体会議通過）」『人民日報』2019 年 11 月 6 日。
50）習近平「高挙中国社会主義偉大旗幟 為全面建設社会主義現代化国家而団結奮闘——在中国共産党第二十次全国代表大会上的報告（2022 年 10 月 16 日）」『人民日報』2022 年 10 月 26 日。
51）「王毅関係美国駐華大使伯恩斯」『人民日報』2022 年 10 月 29 日。
52）増田雅之「『リベラルな国際秩序』と中国——親和性の終焉、優位性の追求」『安全保障戦略研究』第 2 巻第 2 号（2022 年 3 月）99 ～ 118 頁。
53）閻学通、曹瑋『超越韜光養晦——談 3.0 版中国外交』（天津：天津人民出版社、2016 年）60 頁。
54）崔天凱、龐含兆「新時期中国外交全局中的中美関係——兼論中美共建新型大国関係」王緝思主編『中国国際戦略評論 2012』（北京：世界知識出版社、2012 年）1 ～ 8 頁。
55）増田雅之「パワー・トランジッション論と中国の対米政策——『新型大国関係』論の重点移行」『神奈川大学アジア・レビュー』第 2 号（2015 年 3 月）70 ～ 80 頁。
56）増田雅之「アジア太平洋には米中を受け入れる空間があるのか——協力と対立が併存するダイナミズム」加茂具樹編著『「大国」としての中国——どのように台頭し、どこにゆくのか』（一藝社、2017 年）99 ～ 114 頁。
57）「范長龍会見美国国務卿克里」『解放軍報』2015 年 5 月 18 日。
58）習近平「在白宮南草坪歓迎儀式上的致辞（2015 年 9 月 25 日）」習近平『論堅持推動構建人類命運共同体』245 頁。
59）当時のダニエル・ラッセル国務次官補（東アジア・太平洋担当）は、摩擦と協力が併存する米中関係の困難さを指摘した一方で、双方に対応するとの文脈でオバマ政権の対中関与政策の一貫性を強調していた。
60）習大明「首輪全面経済対話 推進中美関係行穏致遠」『光明日報』2017 年 7 月 18 日。
61）周琪、趙海「特朗普上任之初内外政策推行受挫及其原因」『国際経済評論』2017 年第 3 期、58 ～ 77 頁。
62）大統領当選後の 2016 年 12 月、ドナルド・トランプ次期大統領は台湾の蔡英文総統と電話会談を実施した後、メディアに対して「貿易などの問題について中国と取引が成立しない限り、なぜ『一つの中国』政策に縛られなければならないかわからない」と述べるとともに、「『一つの中国』を含めてすべてが交渉対象」との認識を示した。“Trump Open to Shift on Russia Sanctions, ‘One China’ Policy,” *Wall Street Journal*, January 13, 2017.
63）尹継武「『単辺黙契』与中美戦略合作的演進」『美国研究』2017 年第 2 期、48 頁。
64）習近平「有一千条理由把中美関係搞好」習近平『論堅持推動構建人類命運共同体』427 頁。
65）楊潔勉「処理中美関係応『心中有数』」『解放日報』2017 年 3 月 21 日。
66）Huiyun Feng, Kai He, and Xiaojun Li, *How China Sees the World: Insights from China’s International Relations Scholars* (Singapore: Palgrave Macmillan, 2019), 47-49.
67）増田雅之「中国の対米政策」防衛研究所編『中国安全保障レポート 2018——岐路に立つ米中関係』（防衛研究所、2018 年）17 ～ 18 頁。
68）詳しくは、菊地茂雄「米国——コロナ危機下の米国の安全保障」防衛研究所編『東アジア戦略概観 2021』（防衛研究所、2021 年）168 ～ 182 頁を参照されたい。
69）Michael R. Pompeo, “Communist China and the Free World’s Future,” *US Fed News*, July 23, 2020.
70）劉鶴「加快構建以国内大循環為主体、国内国際双循環相互促進的新発展格局」『人民日報』2020 年 11 月 25 日。

71） 習近平「国家中長期経済社会発展戦略若干重大問題（2020 年 4 月 10 日）」中共中央党史和文献研究院編『十九大以来重要文献選編（中）』（北京：中央文献出版社、2021 年）495 ～ 496 頁。
72） 習近平「構建新発展格局、重塑新競争優勢（2020 年 10 月 29 日）」習近平『習近平談治国理政治』第 4 巻（北京：外文出版社、2022 年）154 ～ 160 頁。
73） 習近平「構建新発展格局、重塑新競争優性」158 頁；習近平「深入貫徹新発展理念」（2021 年 1 月 11 日）習近平『習近平談治国理政治』第 4 巻、170 頁。
74） 「中華人民共和国出口管制法」『全国人民代表大会常務委員会公報』2020 年第 5 期、778 ～ 783 頁。
75） 「中華人民共和国出口管制法（草案征求意見稿）」中国商務部条約法律司ウェブサイト、2017 年 6 月 16 日。
76） 「完善法治建設規劃提高立法工作質量効率 為推進改革発展穏定工作営造良好法治環境」『人民日報』2019 年 2 月 26 日。
77） 立法過程の最終段階では、草案（第 2 稿および第 3 稿）にはなかった「中国の安全と利益に危害を及ぼした場合に対等の措置をとることができる」との報復条項（第 48 条）も追加された。
78） 「不可靠実体清単規定」『中華人民共和国国務院公報』2020 年第 33 期、68 ～ 69 頁。
79） 「習近平同美国総統拝登通電話」『人民日報』2021 年 2 月 11 日。
80） 倪峰主編『美国研究報告（2021）』（北京：社会科学文献出版社、2021 年）151 頁。
81） この対話枠組みについて、アントニー・ブリンケン国務長官は中国側がいうような「戦略対話」ではないとしたうえで、米中高官会議は「米国および同盟国の安全や繁栄、価値観に挑戦する中国の言動に対して私たちが抱く数多くの懸念に関し、率直に表明する重要な機会となる」と指摘した。“U.S.-China Talks to Test Biden’s Balancing Act with Beijing,” *Washington Post*, March 11, 2021.
82） [U.S.] Department of State, “Secretary Antony J. Blinken, National Security Advisor Jake Sullivan, Director Yang and State Councilor Wang at the Top of Their Meeting,” Department of State press release (March 18, 2021).
83） 「楊潔篪在中美高層戦略対話開場白中闡明中方有関立場」新華社、2021 年 3 月 19 日；[U.S.] Department of State, “Secretary Antony J. Blinken, National Security Advisor Jake Sullivan, Director Yang and State Councilor Wang at the Top of Their Meeting” (March 18, 2021).
84） 謝伏瞻主編『中国社会科学院国際形勢報告 2022』（北京：社会科学文献出版社、2022 年）226 ～ 227 頁。
85） “U.S. Officials Urged China to Avert a War in Ukraine. China Declined,” *New York Times*, February 26, 2022.
86） 「中華人民共和国和俄羅斯聯邦関於新時代国際関係和全球可持続発展的聯合声明」『人民日報』2022 年 2 月 5 日。
87） 鐘声「美国対危機負有不可推卸的責任――従烏克蘭危機看美式覇権①」『人民日報』2022 年 3 月 29 日。
88） ウクライナ危機に対する中国の認識と政策動向については次の拙稿を参照されたい。増田雅之「『ウクライナ危機』と中国――変わらぬ中露連携、抱え込むリスク」増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃』（インターブックス、2022 年）51 ～ 76 頁。
89） 習近平「共同維護世界和平安寧」習近平『習近平談治国理政』第 4 巻、451 ～ 452 頁。
90） 王毅「落実全球安全倡議，守擁世界和平安寧」『人民日報』2022 年 4 月 24 日。
91） 増田雅之「中国外交における『二つのイニシアティブ』」『東亜』第 663 号（2022 年 9 月）46 ～ 47 頁。

第 2 章

1） The White House, *National Security Strategy* [*NSS 2022*] (October 2022), 24.
2） Thomas Fingar, “The Logic and Efficacy of Engagement: Objectives, Assumptions, and Impacts,” in *Engaging China: Fifty Years of Sino-American Relations*, ed. Anne F. Thurston (New York: Columbia University Press, 2021), 32-55.
3） The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (December 2017), 3.
4） The Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, the Freeman Spogli Institute for International Studies, Stanford University, “White House Top Asia Policy Officials Discuss U.S. China Strategy at APARC’s Oksenberg Conference” (May 27, 2021).
5） The White House, *NSS 2022*, 11, 23.
6） The White House, *National Security Strategy of the United States of America* [*NSS 2002*] (September 2002), 27.
7） Craig Allen, “U.S.-China Retrospective: Forty Years of Commercial Relations,” in *Engaging China: Fifty Years of Sino-American Relations*, ed. Thurston, 159-165.
8） The White House, *NSS 2002*, 27.
9） Robert B. Zoellick, “Whither China: From Membership to Responsibility?” U.S. Department of State Archive (September 21, 2005).
10） 滝田賢治「米中対立の背景と現状――対中『関与政策』の果てに」『中央大学社会科学研究所年報』第 23 号（2019 年 9 月）119 ～ 123 頁；U.S. Department of the Treasury, “Fact Sheet: Creation of the U.S.-China Strategic Economic Dialogue” (September 20, 2006).
11） The White House, *National Security Strategy* (May 2010), 43.

12） Alister Bull and Tabassum Zakaria, “Obama Says Disappointment at Copenhagen Justified,” Reuters, December 24, 2009.
13） The White House, “Joint U.S.-China Statement on Climate Change” (April 13, 2013); The White House, “U.S.-China Joint Announcement on Climate Change” (November 11, 2014); The White House, “U.S.-China Joint Presidential Statement on Climate Change” (September 25, 2015); The White House, “U.S.-China Joint Presidential Statement on Climate Change” (March 31, 2016).
14） 太田宏「米中関係と気候変動問題――グローバル・アジェンダへの対応」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係――米中関係と米中をめぐる国際関係』（日本国際問題研究所、2017 年 5 月 18 日）245 ～ 269 頁；Joanna Lewis, “10 Climate Change and Energy: The U.S.-China Climate and Energy Relationship,” in *Parallel Perspectives on the Global Economic Order*, ed. Matthew P. Goodman (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies [CSIS], 2017), 93-97; David G. Victor, “Rebuilding US-Chinese Cooperation on the Climate Change: The Science and Technology Opportunity,” Brookings Institution (October 28, 2021).
15） Kurt M. Campbell, *The Pivot: The Future of American Statecraft in Asia* (New York: Twelve, 2016), 174-188; Mark Landler, *Alter Egos: Hillary Clinton, Barack Obama, and the Twilight Struggle over American Power* (New York: Random House, 2016), 285-308; Colin Dueck, *The Obama Doctrine: American Grand Strategy Today* (New York: Oxford University Press, 2015), 72-75; ジェフリー・A・ベーダー（春原剛訳）『オバマと中国』（東京大学出版会、2013 年）137 ～ 158 頁。
16） U.S. Census Bureau, “Foreign Trade: U.S. Trade with China,” Census.gov, 2021.
17） U.S. Department of Defense [DOD], *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America* (January 19, 2018), 4.
18） The White House, “Remarks by Vice President Mike Pence on the Administration’s Policy toward China” (October 4, 2018).
19） The White House, *NSS 2022*, 23-24; The White House, “Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on the Biden-Harris Administration’s National Security Strategy” (October 12, 2022).
20） DOD, *Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2022* [*2022 CMPR*] (November 29, 2022), 1-4.
21） Ibid., 80-83.
22） Ibid.
23） 菊地茂雄「中国の軍事的脅威に関する認識変化と米軍作戦コンセプトの展開――統合全ドメイン指揮統制（JADC2）を中心に」『安全保障戦略研究』第 2 巻第 2 号（2022 年 3 月）26 ～ 27 頁。
24） 中国を名指しするかたちで A2AD 能力に言及した 2010 年 QDR は、ASB コンセプトの開発や、長距離打撃能力の向上、前方戦力態勢・基地施設の強靭化、宇宙能力や指揮統制・通信・コンピューター・インテリジェンス、監視、偵察（C4ISR）能力の抗堪性強化、敵のセンサー・打撃力に対する攻撃能力強化という方針を示した。同上、28 頁。
25） Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle: Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges* (May 2013).
26） Ibid., 4-7; 菊地「中国の軍事的脅威に関する認識変化と米軍作戦コンセプトの展開」29 ～ 30 頁。
27） Michael E. Hutchens, William D. Dries, Jason C. Perdew, Vincent D. Bryant, and Kerry E. Moores, “Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: A New Joint Operational Concept,” *Joint Force Quarterly*, no. 84 (January 2017): 134-139；菊地「中国の軍事的脅威に関する認識変化と米軍作戦コンセプトの展開」30 ～ 31 頁。
28） DOD, *2022 CMPR*, 39.
29） Ibid., 84-94.
30） Theresa Hitchens, “SecDef OKs Joint Warfighting Concept; Joint Requirements Due Soon,” *Breaking Defense*, June 16, 2021.
31） 菊地「中国の軍事的脅威に関する認識変化と米軍作戦コンセプトの展開」40 頁。
32） JWC 開発に先立ち、米軍の各軍種は独自の作戦コンセプト開発を進めている。米陸軍は「マルチ・ドメイン作戦」（Multi-Domain Operations: MDO）、米空軍は「機敏な戦闘運用」（Agile Combat Employment: ACE）、米海軍は「分散型海上作戦」（Distributed Maritime Operations: DMO）、米海兵隊は「遠征前方基地作戦」（Expeditionary Advanced Base Operations: EABO）という作戦コンセプトを開発し、JWC も踏まえた運用実験を行っている。各軍の能力開発、取得プログラムについては次を参照。高橋杉雄「米国――『強いアメリカ』復活を目指す 2 年目のトランプ政権」『東アジア戦略概観 2019』（防衛研究所、2019 年）185 ～ 194 頁；新垣拓、切通亮「米国――『戦略的競争』の実像」『東アジア戦略概観 2020』（防衛研究所、2020 年）172 ～ 179 頁；菊地茂雄「米国――対中『戦略的競争』の諸相と国際的リーダーシップの行方」『東アジア戦略概観 2022』（防衛研究所、2022 年）223 ～ 235 頁。
33） John R. Hoehn, “Joint All-Domain Command and Control (JADC2),” *CRS In Focus*, no. IF11493, Congressional Research Service (December 9, 2020).
34） Ibid.
35） Sam LaGrone, “Navy, Air Force Reach Handshake Agreement to Develop Joint Battle Network,” USNI News, November 13, 2019.
36） 菊地「中国の軍事的脅威に関する認識変化と米軍作戦コンセプトの展開」54 頁。
37） DOD, *2022 National Defense Strategy of the United States of America: Including the 2022 Nuclear Posture Review and the 2022 Missile Defense Review* [*2022 NDS*]

(October 27, 2022), 15.
38） DOD, “Advancing JADC2: Second SITE Summit Includes FVEY Partners” (January 5, 2023).
39） DOD, “JADC2 Tactical Capabilities Go International During Bold Quest 22” (August 19, 2022).
40） The White House, *NSS 2022*, 24.
41） The White House, “Readout of President Joe Biden’s Meeting with President Xi Jinping of the People’s Republic of China” (November 14, 2022).
42） The White House, *NSS 2022*, 24.
43） U.S. Senate Foreign Relations Committee, *Statement by Dr. Ely Ratner Assistant Secretary of Defense for Indo-Pacific Security Affairs Office of the Secretary of Defense* (December 8, 2021), 2.
44） “U.S. Arms Sales to Taiwan,” Forum on the Arms Trade website. オバマ政権では140億ドル以上、トランプ政権では約183億ドルの武器売却が行われた。Susan V. Lawrence and Wayne M. Morrison, “Taiwan: Issues for Congress,” *CRS Report*, no. R44996, Congressional Research Service (October 30, 2017), 29.
45） Ronald O’Rourke, “U.S.-China Strategic Competition in South and East China Seas: Background and Issues for Congress,” *CRS Report*, no. R42784, Congressional Research Service (January 26, 2022), 32-38.
46） Ibid.
47） The White House, *Indo-Pacific Strategy of the United States* (February 2022), 16.
48） DOD, *2022 CMPR*, 18-22.
49） Ibid.
50） Ibid.
51） 調査対象となった中国政府の行為は、①米国企業の技術や知的財産を中国企業に移転することを目的に、米国企業の中国事業を規制・干渉する中国政府の行為、②市場原理に則ったライセンスや技術契約を米国企業が中国企業と結ぶことを妨げる中国政府の行為、③中国の産業政策に合致した先端技術や知的財産権を取得することを目的に、中国企業による米国企業の組織的買収や投資に対して中国政府が行う指示や不当な支援、④米国の商業コンピュータネットワークへの違法侵入、知的財産・営業秘密・ビジネス関連の機密情報を電子上で窃盗する行為、であった。日本貿易振興機構『ビジネス短信』（2017年8月24日）。
52） U.S. Trade Representative, “Section 301 Fact Sheet” (March 22, 2018).
53） 日本貿易振興機構『ビジネス短信』（2018年3月23日）。
54） 日本貿易振興機構『ビジネス短信』（2020年1月16日）。
55） 同法は、1979年に制定され2001年に失効した米国輸出管理法に代わるものであり、「新興技術」と「基盤的技術」を特定したうえで、米国輸出管理規則（EAR）の下、輸出、再輸出、国内移転に関する適切な管理体制の構築を規定している。
56） 日本貿易振興機構『ビジネス短信』（2021年11月15日）。
57） 日本貿易振興機構『ビジネス短信』（2021年11月28日）。
58） Sujai Shivakumar and Charles Wessner, “Semiconductors and National Defense: What Are the Stakes?” CSIS (June 8, 2022).
59） 磯部真一「米国で盛り上がる半導体産業の振興と輸出管理」日本貿易振興機構、2022年12月28日；John F. Sargent Jr. and Karen M. Sutter, “Semiconductors, CHIPS for America, and Appropriations in the U.S. Innovation and Competition Act (S. 1260),” *CRS In Focus*, no. IF12016, Congressional Research Service (January 13, 2022).
60） 日本貿易振興機構『ビジネス短信』（2022年8月10日）。
61） Sargent Jr. and Sutter, “Semiconductors, CHIPS for America, and Appropriations in the U.S. Innovation and Competition Act (S. 1260).”
62） 磯部「米国で盛り上がる半導体産業の振興と輸出管理」。
63） U.S. Department of Commerce, Bureau of Industry and Security, “Commerce Implements New Export Controls on Advanced Computing and Semiconductor Manufacturing Items to the People’s Republic of China (PRC)” (October 7, 2022).
64） Nicholas Crawford, “A Major Leap towards Decoupling in the Advanced Semiconductor Industry,” *Analysis*, International Institute for Strategic Studies (November 7, 2022); Bryant Harris, “How Biden’s Microchip Ban Is Curbing China’s AI Weapon Efforts,” *Defense News*, January 12, 2023.
65） DOD, *2022 NDS*, 4.
66） The White House, *NSS 2022*, 8, 23-24.
67） DOD, *2022 CMPR*, 8.
68） Robert Sutter, “Congress Is More Important Than Ever in US China Policy,” *Diplomat*, January 11, 2022.
69） Niall Ferguson, “Bipartisanship Is Dead. Except on China,” Bloomberg, November 13, 2022.
70） Kurt M. Campbell and Ely Ratner, “The China Reckoning,” *Foreign Affairs* 97, no. 2 (March/April 2018): 61.
71） Ibid., 67.
72） Kurt M. Campbell and Jake Sullivan, “Competition without Catastrophe: How America Can Both Challenge and Coexist with China,” *Foreign Affairs* 98, no. 5 (September/October 2019): 97.
73） Ibid.
74） DOD, *2022 CMPR*, 112-114.
75） O’Rourke, “U.S.-China Strategic Competition in South and East China Seas,” 41.
76） Julian Borger, “Hotlines ‘Ring Out’: China’s Military Crisis Strategy Needs Rethink,

Says Biden Asia Chief," *Guardian*, May 6, 2021; Lara Seligman and Alexander Ward, "Pentagon Chiefs' Calls to China Go Unanswered amid Taiwan Crisis," POLITICO, August 5, 2022.

77） Jim Garamone, "Competition Remains Defining Feature of U.S.-China Relations, but Communications Still Important," *DOD News*, November 22, 2022; DOD, "Readout of Secretary of Defense Lloyd J. Austin III's Meeting with People's Republic of China (PRC) Minister of National Defense General Wei Fenghe" (November 22, 2022).『中国軍事レポート 2022』においても、近年、公海やその上空で行動する米軍および同盟国軍の航空機や艦船に対して、人民解放軍の航空機や艦船が安全な飛行・航行を妨げる行為を繰り返しており、このようなプロ意識にかける行為により重大な事件や事故のリスクが高まっているとの強い懸念が示されている。DOD, *2022 CMPR*, 107.

78） Paul Haenle and Nathaniel Sher, "How Pelosi's Taiwan Visit Has Set a New Status Quo for U.S.-China Tensions," Carnegie Endowment for International Peace (August 17, 2022).

79） David Dollar, "U.S.-China Trade Relations in an Era of Great Power Competition," *China Economic Journal* 15, no. 3 (2022): 284. 専門家の間では、対中経済関係の方向性をめぐり、完全なデカップリング論から協力関係の強化論まで異なる意見が議論されている段階である。Maxwell Bessler, "Demystifying the Debate on U.S.-China Decoupling," CSIS (November 16, 2022). これらの議論のなかには、米国が中国の行動に影響力を持つために、中国にとって重要な農産物などの部門で貿易関係を拡大させ対米依存構造をつくることが重要であるとする「戦略的リカップリング」（strategic recoupling）論もみられる。Zack Cooper, "How to Tame China," *Washington Examiner*, November 11, 2021.

80） Anshu Siripurapu and Noah Berman, "The Contentious U.S.-China Trade Relationship," *Backgrounder*, Council on Foreign Relations (December 2, 2022).

81） U.S. Department of Commerce, "Remarks by U.S. Secretary of Commerce Gina Raimondo on the U.S. Competitiveness and the China Challenge" (November 30, 2022).

第 3 章

1） ロシアの大国主義の目標には多様な解釈があり、次の文献では秩序変更志向、利益防衛志向、孤立志向の 3 つに大別している。Elias Götz and Camille-Renaud Merlen, "Russia and the Question of World Order," *European Politics and Society* 20, no. 2 (2018).

2） ヘドリー・ブル（臼杵英一訳）「大国と国際秩序」『国際社会論――アナーキカル・ソサイエティ』（岩波書店、2000 年）。

3） Serhii Plokhy, *Lost Kingdom: A History of Russian Nationalism from Ivan the Great to Vladimir Putin* (London: Penguin Books, 2018), 318.

4） Ibid., 321.

5） Vladimir Putin, "Annual Address to the Federal Assembly of the Russian Federation," President of Russia (April 25, 2005).

6） 「ロシアの反リベラル『ネオユーラシア主義』――静岡県立大浜由樹子准教授に聞く」『読売新聞』（電子版）2022 年 4 月 28 日；浜由樹子『ユーラシア主義とは何か』（成文社、2010 年）

7） President of Russia, "The Foreign Policy Concept of the Russian Federation" (January 12, 2008).

8） Mikhail Zygar, *All the Kremlin's Men: Inside the Court of Vladimir Putin* (New York: PublicAffairs, 2016), chap. 5.

9） Ibid., chap. 6.

10） 倉井高志『世界と日本を目覚めさせたウクライナの「覚悟」』（PHP 研究所、2022 年）106 ～ 114 頁。

11） 山添博史「プーチン政権と第二次世界大戦」『NIDS コメンタリー』第 132 号、防衛研究所（2020 年 8 月 4 日）。

12） 例えば次を参照。Kateryna Zarembo and Sergiy Solodkyy, "The Evolution of Russian Hybrid Warfare: Ukraine," Center for European Policy Analysis (CEPA), January 29, 2021.

13） Andrei Kortunov, "Politika kak prodolzhenie voiny inymi sredstvami?" Rossiiskii Sovet po Mezhdunarodnym Delam, October 18, 2018.

14） Vladimir Putin, "On the Historical Unity of Russians and Ukrainians," President of Russia (July 12, 2021).

15） Prezident Rossii, *O Strategii natsional'noi bezopasnosti Rossiiskoi Federatsii,* Presidential Decree, no. 400 (July 2, 2021).

16） "Agreement on Measures to Ensure the Security of the Russian Federation and Member States of the North Atlantic Treaty Organization," Ministry of Foreign Affairs of Russia (December 17, 2021).

17） 倉井『世界と日本を目覚めさせたウクライナの「覚悟」』84 頁。

18） Manveen Rana, "Volodymyr Zelensky Survives Three Assassination Attempts in Days," *Times*, March 3, 2022.

19） Mykhaylo Zabrodskyi, Jack Watling, Oleksandr V Danylyuk, and Nick Reynolds, "Preliminary Lessons in Conventional Warfighting from Russia's Invasion of Ukraine: February-July 2022," Royal United Services Institute (November 30, 2022).

20） "Putin pod davleniem," *Nezavisimaia Gazeta*, September 18, 2022.

21） 齋藤竜太「CIS 首脳会合から見る中央アジアとロシアの距離感――ラフモン発

言の背景とプーチンの『同盟観』」『国際情報分析ネットワーク IINA』笹川平和財団（2022 年 11 月 2 日）。

22） Prezident Rossii, *O Strategii natsional noi bezopasnosti Rossiiskoi Federatsii*.

23） Catherine Byaruhanga, “Russia-Ukraine Crisis: Lavrov Shows Diplomatic Clout in Africa,” BBC, July 28, 2022.

24） 2015 年 11 月にシリアで作戦中のロシア軍機をトルコが撃墜した事故によって、両国の大統領が公に個人攻撃を行う険悪な事態に陥った。それにもかかわらず 2016 年 6 月に和解が成立したあとは、対立する立場にあっても直接の攻撃はせずに対話と取引を行う関係になっている。

25） 池内恵「ロシア・ウクライナ戦争をめぐる中東諸国の外交――『親米中立』の立ち位置と『多極世界』の希求」池内恵ほか著『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』（東京大学出版会、2022 年）。

26） 増田雅之、山添博史、秋本茂樹『中国安全保障レポート 2020――ユーラシアに向かう中国』（防衛研究所、2019 年）41 頁。

27） Marcin Kaczmarski, “Convergence or Divergence? Visions of World Order and the Russian-Chinese Relationship,” *European Politics and Society* 20, no. 2 (2018): 218-221.

第 4 章

1） Amitav Acharya, *Constructing a Security Community in Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order* (London: Routledge, 2001), 52.

2） Ibid., 54.

3） ASEAN, “1971 Zone of Peace, Freedom and Neutrality Declaration” (November 27, 1971).

4） Jürgen Haacke, *ASEAN’s Diplomatic and Security Culture: Origins, Development and Prospects* (London: Routledge, 2003), 54-57.

5） Donald E. Weatherbee, *ASEAN’s Half Century: A Political History of the Association of Southeast Asian Nations* (Lanham: Rowman & Littlefield, 2019), 38.

6） Michael Leifer, *ASEAN and the Security of South-East Asia* (London: Routledge, 1989), 4.

7） Acharya, *Constructing a Security Community in Southeast Asia*, 57.

8） ASEAN, “ASEAN Political-Security Community Blueprint” (June 2009), 2.

9） Ralf Emmers, “Unpacking ASEAN Neutrality: The Quest for Autonomy and Impartiality in Southeast Asia,” *Contemporary Southeast Asia* 40, no. 3 (2018): 361.

10） Ibid., 363.

11） Alice Ba, “Between China and America: ASEAN’s Great Power Dilemmas,” in *China, the United States, and Southeast Asia: Contending Perspectives on Politics, Security, and Economics*, eds. Evelyn Goh and Sheldon W. Simon (London: Routledge, 2008), 109-112.

12） Evelyn Goh, “Introduction,” in *Betwixt and Between: Southeast Asian Strategic Relations with the U.S. and China*, ed. Evelyn Goh (Singapore: Institute of Defence and Strategic Studies [IDSS], 2005), 1.

13） Ba, “Between China and America,” 125.

14） *The State of Southeast Asia: 2022 Survey Report* (Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2022), 20, 22.

15） Ibid., 31.

16） Ibid., 32.

17） Amitav Acharya, *ASEAN and Regional Order: Revisiting Security Community in Southeast Asia* (London: Routledge, 2021), 115-117.

18） *Jakarta Post* (online), April 29, 2018.

19） Vibhanshu Shekhar, “Is Indonesia’s ‘Indo-Pacific Cooperation’ Strategy a Weak Play?” *PacNet*, no. 47, Pacific Forum (July 16, 2018).

20） ASEAN, “Joint Communiqué of the 51st ASEAN Foreign Ministers’ Meeting” (August 2, 2018), 23.

21） 鈴木早苗「ASEAN のインド太平洋構想（AOIP）の策定過程」『研究レポート』（日本国際問題研究所、2021 年 11 月 19 日）。

22） AsiaOne (online), June 16, 2019.

23） 庄司智孝『南シナ海問題の構図――中越紛争から多国間対立へ』（名古屋大学出版会、2022 年）226 頁。

24） ASEAN, “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific” (June 23, 2019), 1-2.

25） Ibid., 3-5.

26） Ibid., 1.

27） 庄司『南シナ海問題の構図』228 頁。

28） U.S. Mission to ASEAN, “Secretary Pompeo’s Participation in ASEAN-United States Foreign Ministers’ Meeting” (September 10, 2020).

29） 当節は、拙稿「東南アジアとバイデン政権のアメリカ――期待から困惑へ」『国際情報ネットワーク分析 IINA』（笹川平和財団、2022 年 7 月 28 日）を基に、大幅に加筆修正したものである。

30） *The State of Southeast Asia: 2021 Survey Report* (Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2021), 39-40.

31） Hoang Thi Ha and Ian Storey, “The Biden Administration and Southeast Asia: One Year in Review,” *ISEAS Perspective,* ISEAS-Yusof Ishak Institute (February 11, 2022*).*

32） タイへの訪問も予定されていたが、コロナ情勢の悪化によりキャンセルとなった。

33） [U.S.] Department of Defense, “Secretary of Defense Lloyd J. Austin III Participates in Fullerton Lecture Series in Singapore” (July 27, 2021).
34） *The State of Southeast Asia: 2022*, 28.
35） William Choong, “The Quad and the Indo-Pacific: Going Slow to Go Further,” *ISEAS Perspective*, ISEAS-Yusof Ishak Institute (September 23, 2021).
36） William Choong and Ian Storey, “Southeast Asian Responses to AUKUS: Arms Racing, Non-Proliferation and Regional Stability,” *ISEAS Perspective*, ISEAS-Yusof Ishak Institute (October 14, 2021).
37） *Today* (online), December 3, 2021.
38） The White House, *Indo-Pacific Strategy of the United States* (February 2022), 9.
39） Prashanth Parameswaran, “US in Southeast Asia: Striking a New Balance?” *RSIS Commentary*, no. 14, S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) (February 16, 2022).
40） *The State of Southeast Asia: 2022*, 38-39.
41） The White House, “ASEAN-U.S. Special Summit 2022, Joint Vision Statement” (May 13, 2022).
42） Ibid.
43） *Washington Post* (online), May 13, 2022.
44） The White House, “ASEAN-U.S. Leaders’ Statement on the Establishment of the ASEAN-U.S. Comprehensive Strategic Partnership” (November 12, 2022).
45） ラオス外相とは、中国メコン協力外相会議が開催された2022年7月のミャンマー訪問時に2国間会談を行い、また2022年6月の太平洋島嶼国歴訪時に東ティモールを訪問した。
46） Sebastian Strangio, “Chinese Foreign Minister Begins 3-Nation Tour of Southeast Asia,” *Diplomat*, September 10, 2021.
47） ASEAN, “Joint Statement of the ASEAN-China Special Summit to Commemorate the 30th Anniversary of ASEAN-China Dialogue Relations: Comprehensive Strategic Partnership for Peace, Security, Prosperity and Sustainable Development” (November 22, 2021).
48） ASEAN, “Statement of the Special ASEAN-China Foreign Ministers’ Meeting on the Coronavirus Disease 2019 (COVID-19)” (February 20, 2020).
49） Kaho Yu, “The Belt and Road Initiative in Southeast Asia after COVID-19: China’s Energy and Infrastructure Investments in Myanmar,” *ISEAS Perspective*, ISEAS-Yusof Ishak Institute (April 6, 2021).
50） Wang Zheng, “Assessing the Belt and Road Initiative in Southeast Asia amid the COVID-19 Pandemic (2021-2022),” *ISEAS Perspective*, ISEAS-Yusof Ishak Institute (May 26, 2022).
51） *The State of Southeast Asia: 2022*, 20-23.

52） Khairulanwar Zaini, “Did China Eke out a Vaccine Diplomacy Victory in Southeast Asia?” *ISEAS Perspective*, ISEAS-Yusof Ishak Institute (August 1, 2022).
53） *The State of Southeast Asia: 2022*, 24-25.
54） USNI News, July 13, 2022.
55） Richard Javad Heydarian, “Taiwan Tensions Spilling over in the South China Sea,” *Asia Times*, August 3, 3022.
56） Choong, “The Quad and the Indo-Pacific.”
57） [Indonesia] Ministry of Foreign Affairs, “Joint Press Release of the Foreign Ministries of the Kingdom of Cambodia, the Republic of Indonesia and the Kingdom of Thailand” (May 4, 2022). タイ外務省とカンボジア外務国際協力省も同じプレスリリースをホームページに掲載した。
58） Jason Tower, “Ukraine Crisis Prompts China to Swing Behind Myanmar’s Junta,” United States Institute of Peace (April 13, 2022).
59） Associated Press, March 15, 2022.
60） *Straits Times* (online), February 26, 2022; Bloomberg, August 17, 2022.

第5章

1） Adam C. Cobb, “Balancing Act: Australia’s Strategic Relations with China and the United States,” *Georgetown Journal of International Affairs* 8, no. 2 (Summer/Fall 2007): 74.
2） 佐竹知彦「豪州から見た米中関係――『幸福な時代』の終焉」川島真、森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会、2020年）219～229頁。
3） Department of Defence, *Defending Australia in the Asia Pacific Century: Force 2030 (2009 Defence White Paper)* (2009).
4） 佐竹知彦『日豪の安全保障協力――「距離の専制」を越えて』（勁草書房、2022年）第5章を参照。
5） 同上、147～148頁。
6） Natasha Kassam, “Lowy Institute Poll 2020,” Lowy Institute (June 24, 2020).
7） こうした議論の代表的なものとして、次の論考を参照。Hugh White, “Power Shift: Australia’s Future between Washington and Beijing,” *Quarterly Essay*, no. 39 (August 2010); White, “Without America: Australia in the New Asia,” *Quarterly Essay*, no. 68 (November 2017).
8） Prime Minister of Australia, “Opening Remarks of the QUAD Leaders’ Meeting” (May 24, 2022).
9） Department of Defence, *2020 Defence Strategic Update* (July 1, 2020).
10） Ibid., 14.

11） Ben Packham, “Defence Minister Peter Dutton Puts New Strike Force on Fast Track,” *Australian*, April 5, 2022.
12） Greg Sheridan, “Richard Marles on the Attack in Revival of Australian Defence Force,” *Australian*, July 25, 2022.
13） Greg Sheridan, “Revealed: Defence Force Overhaul for Decade of Challenges,” *Australian*, August 2, 2022.
14） そうした見方として、例えば次の論考を参照。Grant Wyeth, “Why Has Australia Shifted Back to the Quad?” *Diplomat*, November 16, 2017.
15） Kevin Rudd, “The Convenient Rewriting of the History of the ‘Quad’,” *Nikkei Asia*, March 26, 2019.
16） John Kerin, “Nelson Calms Beijing’s Fears,” *Australian Financial Review*, July 10, 2007.
17） David Wroe, “Australia Weighing Closer Democratic Ties in Region in Rebuff to China,” *Sydney Morning Herald*, October 31, 2017; Penny Wong and Richard Marles, “Why Labor Believes the Quad is a Vital Complement to ASEAN,” *Australian Financial Review*, March 16, 2018.
18） 豪州の QUAD に対する見方として、次を参照。David Walton, “Australia and the QUAD,” *East Asia Policy* 14, no. 1 (January 2022): 39-55.
19） Australian Government Department of Industry, Science and Resources, *Australia’s AI Action Plan* (June 2021).
20） Ibid., 17.
21） Husanjot Chahal, Ngor Luong, Sara Abdulla, and Margarita Konaev, “Quad AI: Assessing AI-related Collaboration between the United States, Australia, India, and Japan,” *Issue Brief*, Center for Security and Emerging Technology (May 2022), 11.
22） Daniel Hurst, “Australia Spends $500,000 to Strengthen Tech Ties with Quad Allies amid China Tension,” *Guardian*, November 23, 2020.
23） 「日米豪印、レアアース連携 脱・中国依存、調達網を再構築」『日本経済新聞』（電子版）2021 年 3 月 21 日。
24） 同上。
25） 日本語で書かれたものとして、日本貿易振興機構「オーストラリアにおける水素産業に関する調査」2021 年 3 月を参照。
26） Susannah Patton, “The Uses and the Limits of the Quad,” *Australian Financial Review*, May 27, 2022.
27） 佐竹知彦「豪州の対中政策とインド太平洋」竹中治堅編『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』（千倉書房、2022 年）176 頁。
28） Peter N. Varghese, “An India Economic Strategy to 2035: Navigating from Potential to Delivery” (April 27, 2018).
29） Trisha Ray, “A Quad 2.0 Agenda for Critical and Emerging Technologies,” *Expert Speak*, Observer Research Foundation (September 24, 2021).
30） 佐竹知彦「AUKUS 誕生の背景と課題——豪州の視点」『国際情報ネットワーク分析 IINA』（笹川平和財団、2021 年 9 月 28 日）。
31） Larisa Brown, “Like a Scene from Le Carré: How the Nuclear Submarine Pact Was No 10’s Biggest Secret,” *Times*, September 18, 2021.
32） Scott Morrison, “An Address by Prime Minister Scott Morrison,” Lowy Institute (March 4, 2022).
33） Charbel Kadib, “Osborne Shipyard SSN Expansion Plan Unveiled,” Defence Connect (March 25, 2022).
34） Australian Government Defence, “Australia Welcomes Submarine Training Opportunity from UK” (September 1, 2022).
35） The White House, “Fact Sheet: Implementation of the Australia-United Kingdom-United States Partnership (AUKUS)” (April 5, 2022).
36） Ibid.
37） Geoff Chambers, “Hi-tech Race to Combat Beijing,” *Australian*, November 17, 2021.
38） Patrick Tucker, “Quantum Sensor Breakthrough Paves Way for GPS-Free Navigation,” *Defense One*, November 2, 2021.
39） 「無人機の時代（下）『AI が攻撃』規範作り困難」『日本経済新聞』（電子版）2022 年 6 月 22 日。
40） Yasmin Tadjdeh, “Special Report: U.S., Australia Increasing Tech Transfer to Take on China,” *National Defense*, December 10, 2021.
41） Rhys McCormick et al., “National Technology and Industrial Base Integration: How to Overcome Barriers and Capitalize on Cooperation,” Centre for Strategic and International Studies (March 2018), 2.
42） 例えば次も参照。Brendan Thomas-Noone, “Ebbing Opportunity: Australia and the US National Technology and Industrial Base,” United States Studies Centre (November 25, 2019).
43） 佐竹「AUKUS 誕生の背景と課題」を参照。
44） Tory Shepherd, “Australia Almost No Chance to Buy Any Submarine from Current US Building Program, Experts Say,” *Guardian*, July 20, 2022.
45） Jennifer Jackett, “Laying the Foundations for AUKUS: Strengthening Australia’s High-tech Ecosystem in Support of Advanced Capabilities,” United States Studies Centre (July 7, 2022).
46） Ibid.
47） この点に関しては、次の報告書に詳しい。Husanjot Chahal et al., “Quad AI.”
48） “NATO Secretary General Jens Stoltenberg,” Lowy Institute (August 8, 2019).
49） 佐竹知彦「ウクライナ戦争と豪州——民主主義 vs.『専制の弧』」増田雅之編著『ウ

クライナ戦争の衝撃』（インターブックス、2022 年）82 頁。

50） Richard Maude and Dominique Fraser, “Chinese Diplomacy in Southeast Asia during the COVID-19 Pandemic,” Asia Society Policy Institute (July 2022).

51） *The State of Southeast Asia: 2020 Survey Report* (Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2020), 33.

52） Ibid., 29.

53） Chris Barret, “‘Deeply concerned’: Indonesia Uneasy about Australian Nuclear Subs,” *Sydney Morning Herald*, September 17, 2021.

54） Minister for Foreign Affairs, Senator the Hon Penny Wong, “Special Lecture to the International Institute for Strategic Studies - A Shared Future: Australia, ASEAN and Southeast Asia” (July 6, 2022). この点については次も参照。Emma Connors, “Inside Penny Wong’s Push to Win over South-East Asia,” *Australian Financial Review*, July 1, 2022.

55） Stephen Dziedzic and Anne Barker, “Penny Wong and Wang Yi Meet on Sidelines of G20 in Bali, with Hopes of ‘Stabilising’ Australia-China Relationship,” ABC News, July 8, 2022.

56） Matthew Knott and David Crowe, “Xi Jinping Meets with Anthony Albanese, Ending Diplomatic Deep Freeze,” *Sydney Morning Herald*, November 15, 2022.

57） Australian Government, Department of the Prime Minister and Cabinet, “Transcript of the Prime Minister, the Hon P J Keating MP Speech, Campaign Launch for the Hon Mary Crawford MP, Windaroo Country Club, Beenleigh, Queensland” (December 11, 1995).

58） Australian Government, “*Australia in the Asian Century: White Paper*” *White Paper* (October 2012).

第 6 章

1） 南アジアの地理的範囲として、第 6 章では、南アジア地域協力連合（SAARC）加盟 8 カ国、すなわちインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータン、アフガニスタンを含めるものとする。

2） USIP China-South Asia Senior Study Group, “China’s Influence on Conflict Dynamics in South Asia,” United States Institute of Peace (USIP) (December 2020), 6.

3） Jeff M. Smith, “South Asia: A New Strategy,” Heritage Foundation (August 29, 2022), 9.

4） USIP China-South Asia Senior Study Group, “China’s Influence on Conflict Dynamics in South Asia,” 16.

5） Robert D. Blackwill and Ashley J. Tellis, “The India Dividend: New Delhi Remains Washington’s Best Hope in Asia,” *Foreign Affairs* 98, no. 5 (September/October 2019): 175.

6） [U.S.] Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense* (2012), 2.

7） K.P. Narayana Kumar, “US Report Sounds Alert over Chinese Port Companies,” *Business Standard*, October 3, 2006.

8） Ashlyn Anderson and Alyssa Ayres, “Economics of Influence: China and India in South Asia,” Council on Foreign Relations (CFR) (August 3, 2015).

9） Sanjeev Kumar, “China’s South Asia Policy in the ‘New Era’,” *India Quarterly* 75, no. 2 (2019): 139; Andrew Small, *The China-Pakistan Axis: Asia’s New Geopolitics*, paperback edition (London: Hurst & Company, 2020), 74-76. 実際に、ETIM はアルカイダやタリバンと協力してきた経緯がある。Bill Roggio and Caleb Weiss, “Turkistan Islamic Party Highlights Joint Raids with the Afghan Taliban,” *Long War Journal*, March 12, 2018.

10） Eryan Ramadhani, “China in the Indian Ocean Region: The Confined ‘Far-Seas Operations’,” *India Quarterly* 71, no. 2 (June 2015): 153-154.

11） You Ji, “The Indian Ocean: A Grand Sino-Indian Game of ‘Go’,” in *India and China at Sea: Competition for Naval Dominance in the Indian Ocean*, ed. David Brewster (New Delhi: Oxford University Press, 2018), 91, 98-100.

12） Chris Ogden, “The Double-edged Sword: Reviewing India-China Relations,” *India Quarterly* 78, no. 2 (2022): 216.

13） Alan Bloomfield, “The India-China Bilateral Relationship: A ‘Serious and Enduring Rivalry’,” *Journal of the Indian Ocean Region* 17, no. 1 (2021): 12-13.

14） Christian Wagner and Siddharth Tripathi, “India’s Response to the Chinese Belt and Road Initiative,” *SWP Comment* (January 2018), 2.

15） Vijay Gokhale, “The Road from Galwan: The Future of India-China Relations,” Carnegie India (March 2021), 17.

16） Shivshankar Menon, “India’s 70-Year Pursuit of Strategic Autonomy,” Institute of China Studies (October 7, 2017), 1.

17） Zachary Constantino, “The India-Pakistan Rivalry in Afghanistan,” USIP (January 2020), 4-6.

18） 人民解放軍による LAC の越境は、1990 年代にはほとんどみられなかったとされる。Ketian Zhang, “Explaining Chinese Military Coercion in Sino-Indian Border Disputes,” *Journal of Contemporary China* (2022): 7-8. なお中国は 2006 年に、しばらく控えていた、東部国境地域への領有権主張を再燃させている。

19） 例えば次を参照。Michael Safi and Hannah Ellis-Petersen, “India Says 20 Soldiers Killed on Disputed Himalayan Border with China,” *Guardian*, June 17, 2020.

20） Ashley J. Tellis, “Hustling in the Himalayas: The Sino-Indian Border Confrontation,”

Carnegie Endowment for International Peace (June 4, 2020).

21） Sudha Ramachandran, "The Long Shadow of the 1962 War and the China-India Border Dispute," *China Brief* 22, no. 21 (November 18, 2022): 24.

22） Paul Haenle et al., "Renewed Clashes on the China-India Border," Carnegie Endowment for International Peace (December 30, 2022).

23） Sameer P. Lalwani, Daniel Markey, and Vikram J. Singh, "Another Clash on the India-China Border Underscores Risks of Militarization," USIP (December 20, 2022).

24） C. Raja Mohan, "Network Is the Key," *Indian Express*, May 9, 2017.

25） "Xi Signs Huge Loans for Bangladesh," *Shanghai Daily*, October 15, 2016.

26） Anjana Pasricha, "Chinese Ship Docks in Sri Lanka, Causing Diplomatic Tensions," Voice of America, August 16, 2022.

27） "India-Nepal Sign Four Pacts to Expand Cooperation, Vow to Strengthen Bilateral Ties," *Print*, April 2, 2022.

28） Tanvi Madan, "Dancing with the Dragon? Deciphering India's 'China Reset'," *War on the Rocks*, April 26, 2018.

29） Gokhale, "The Road from Galwan," 1.

30） Vijay Gokhale, "A Historical Evaluation of China's India Policy: Lessons for India-China Relations," Carnegie India (December 2022), 3, 23.

31） Arzan Tarapore, "The Crisis after the Crisis: How Ladakh Will Shape India's Competition with China," Lowy Institute (May 2021), 12-14.

32） Robert D. Blackwill, "The Future of US-India Relations," RAND Corporation (May 6, 2009).

33） 米印接近の立役者であるアシュリー・テリスによれば、当時のインドとの関係構築における米国側の意図は、価値を共有する新興大国インドとの関係構築を通じ、望ましいアジアをかたち作ることにあった。U.S. Congress, House of Representatives, Committee on International Relations, *The U.S.-India "Global Partnership": How Significant for American Interests?; Hearing before the Committee on International Relations*, 109th Cong., 1st sess., 2005, 48.

34） Harsh V. Pant, "The India-US-China Triangle from New Delhi: Overcoming the 'Hesitations of History'," *India Review* 18, no. 4 (2019): 398-399.

35） Anil Ahuja, "Dynamics of India-US Defence Relations: Looking Beyond Ukraine," Delhi Policy Group (May 24, 2022).

36） Tanvi Madan, "Major Power Rivalry in South Asia," CFR (October 2021), 23.

37） Sameer Lalwani et al., "Toward a Mature Defense Partnership: Insights from a U.S.-India Strategic Dialogue," Stimson Center (November 16, 2021), 9-10, 15.

38） Joshua T. White, "After the Foundational Agreements: An Agenda for US-India Defense and Security Cooperation," Brookings Institution (January 2021), 9.

39） DFC の対南アジア関与については、International Development Finance Corporation, "Active DFC Projects" を参照。MCC は、南アジアではネパールでしか活動していない。

40） Marwaan Macan-Markar, "India on Board with US-Maldives Alliance to Counter China," *Nikkei Asia*, September 27, 2020.

41） Lalwani et al., "Toward a Mature Defense Partnership," 12.

42） 2019 年 6 月の米インド太平洋戦略報告は、スリランカ、モルディブ、バングラデシュ、ネパールとの協力関係の強化を掲げた。[U.S.] Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region* (June 1, 2019), 21.

43） Marwaan Macan-Markar, "US-Sri Lanka Military Negotiations Hit a Roadblock," *Nikkei Asia*, August 11, 2019.

44） "Sri Lankan Government Decides Not to Sign MCC Agreement," *Colombo Page*, February 28, 2020.

45） Biswas Baral, "Nepal Ratified the MCC Compact. What Now?" *Diplomat*, March 14, 2022.

46） A.Z.M. Anas, "Bangladesh in Talks with US to Buy Apaches and Missiles," *Nikkei Asia*, October 29, 2019; "No Defence Procurement from US Now; Signing GSOMIA to Take Time: FS," United News of Bangladesh, April 12, 2022.

47） USIP China-South Asia Senior Study Group, "China's Influence on Conflict Dynamics in South Asia," 8.

48） Tarushi Aswani, "How India's Tilted Foreign Policy Paved China's Road to South Asia," LSE South Asia Centre (September 20, 2021).

49） Nilanthi Samaranayake, "China's Engagement with Smaller South Asian Countries," USIP (April 2019), 4, 15-17.

50） Anbarasan Ethirajan, "Sri Lanka Crisis: Is India Gaining over China in Island Nation?" BBC, July 20, 2022; Ayaz Gul, "Pakistan Army Chief Reportedly Seeking US Help in Securing Crucial IMF Loan," Voice of America, July 30, 2022.

51） Harsh V. Pant and Aditya Gowdara Shivamurthy, "As India and China Compete, Smaller States Are Cashing In," *Foreign Policy*, January 24, 2022.

52） "As Largest and Oldest Democracies India, US Are Natural Partners: PM Modi," *Print*, April 11, 2022.

53） Kanishka Singh, "U.S. Monitoring Rise in Rights Abuses in India, Blinken Says," Reuters, August 12, 2022.

54） "U.S. Bans Sri Lankan Army Chief from Entry, Citing Civil War Abuses," Reuters, February 14, 2020.

55） Shafi Md Mostofa, "US Human Rights Report Raps Bangladesh on the Knuckles," *Diplomat*, April 18, 2022.

56） Constantino Xavier, “India’s ‘Like-Minded’ Partnerships to Counter China in South Asia,” Center for the Advanced Study of India (September 11, 2017).
57） Deepa M. Ollapally, “India Goes Its Own Way on Global Geopolitics,” *East Asia Forum*, September 22, 2022.
58） “US Sees India as Its Indispensable Partner: White House,” *Times of India*, August 25, 2022.
59） Zia ur Rehman, “Security Concerns Bring China Closer to Taliban,” Voice of America, August 11, 2022; Zia ur Rehman, “Al-Qaida Allied Rebels Back Taliban Advance in Afghanistan,” *Nikkei Asia*, August 11, 2021. とりわけ、タリバンの一部であり、アフガニスタンで激しい反米テロに従事したハッカニ・ネットワークは、アルカイダと近く、またタリバンと TTP の間にも密接な関係がある。Thomas Joscelyn, “U.N. Report Cites New Intelligence on Haqqanis’ Close Ties to Al Qaeda,” *Long War Journal*, June 7, 2021; “Pakistani Army Warns of Blowback in Crackdown on Afghan Taliban,” *Radio Free Europe/Radio Liberty*, July 2, 2021.
60） Tushar Ranjan Mohanty, “Balochistan: The Chinese Chequered,” *South Asia Intelligence Review* 15, no. 51 (June 19, 2017).
61） Andrew Small, “China, the United States, and the Question of Afghanistan,” testimony before the U.S.-China Economic and Security Review Commission Hearing (March 18, 2015), 6-7; Dan Feldman, “Successes and Challenges in Afghanistan and Pakistan,” U.S. Embassy in Afghanistan (August 2015). 当時行われていた、アフガニスタン外交官に対する米中共同の訓練事業や、米中アフガニスタンの 3 カ国対話は、ほかの第三国において類を見ないものであった。
62） Small, *The China-Pakistan Axis*, 151-155.
63） Vanda Felbab-Brown, “A Bri(dge) Too Far: The Unfulfilled Promise and Limitations of China’s Involvement in Afghanistan,” Brookings Institution (June 2020), 5-7.
64） Kate Bateman, “A Year After the Taliban Takeover: What’s Next for the U.S. in Afghanistan?” USIP (August 11, 2022).
65） 女性の権利に関しては、中国は米国ほどに重視しないものの、前述のように米中が脅威とみるテロ組織に重なりがあることに加え、幅広い民族を含む政府の樹立は、中国もアフガニスタンの安定の観点から不可欠とみてきた。Vanda Felbab-Brown, “China’s and India’s Realpolitik Relations with the Taliban Regime,” *China-India Brief*, no. 210 (August 24-September 13, 2022): 5; Raffaello Pantucci and Ajmal Waziri, “China Wants Its Investments in Afghanistan to Be Safer than in Pakistan,” *Foreign Policy*, May 3, 2022.
66） “China Is Our Most Important Partner, Say Taliban,” *Mint*, September 3, 2021.
67） Zhang Han, “China Exempts Import Tariffs, Resumes Issuing Visas for Afghan Citizens,” *Global Times*, July 29, 2022.
68） United Nations Security Council (UNSC), *Letter Dated 25 May 2022 from the Chair of the Security Council Committee Established Pursuant to Resolution 1988 (2011) Addressed to the President of the Security Council*, S/2022/419 (May 26, 2022), 20-21.
69） Reid Standish, “A Year after Taliban Takeover, What Are China’s Plans for Afghanistan?” *Radio Free Europe/Radio Liberty*, August 15, 2022. なおこの事業も、過去に別の中国企業が契約し、その後放棄されたものである。Catherine Putz, “Taliban Settle Oil Deal with Chinese Company,” *Diplomat*, January 6, 2023.
70） ただし、カブール陥落以前も皆無であったわけではない。[China] Ministry of Foreign Affairs, “Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying’s Remarks on Deadly Serial Attacks in Afghanistan” (May 9, 2021).
71） [China] Ministry of Foreign Affairs, “Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying’s Regular Press Conference on August 17, 2021” (August 17, 2021); Liu Xin and Liu Caiyu, “US Leaves Chaos, Destruction in Afghanistan,” *Global Times*, August 31, 2021; [China] Ministry of Foreign Affairs, “Wang Yi Talks about China’s Policy toward Afghanistan” (October 27, 2021); [China] Ministry of Foreign Affairs, “Foreign Ministry Spokesperson Zhao Lijian’s Regular Press Conference on August 30, 2022” (August 30, 2022).
72） [China] Ministry of Foreign Affairs, “Wang Yi Talks about China’s Policy toward Afghanistan” (October 27, 2021).
73） 中国がそうした趣旨のプロパガンダを行っているとの認識は、米国防省の報告書にもあらわれている。[U.S.] Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2022: Annual Report to Congress* (November 29, 2022), 14.
74） 9 月にはロシアが米国はもはやメンバーでないとの認識を示した。“Kabulov Says US ‘No Longer Included in Extended Troika’,” Ariana News, September 18, 2022.
75） 米印間で、アフガニスタンに問題に関する協議は持たれている。“US Envoy Lauds India’s Generous Humanitarian Support to Afghans,” *Asian News International*, December 6, 2022.
76） Sumit Ganguly and M. Chris Mason, *An Unnatural Partnership?* (Carlisle: U.S. Army War College Press, 2019), 26-28.
77） “Blinken Defends Pakistan Arms Sales against Indian Criticism,” *Dawn*, September 28, 2022.
78） Anwar Iqbal, “Washington Pledges Support for Islamabad’s Anti-TTP Efforts,” *Dawn*, November 30, 2022.
79） “‘Democracy Requires Time’: An Interview with US Consul General in Lahore, Zachary Harkenrider,” *Daily Pakistan*, June 25, 2016.
80） “Donald Trump Cuts Pakistan’s Security Aid: US Has Already Slashed Funds by 62% in 5 Years as US Sees Red over ‘Safe Terror Havens’,” *First Post*, January 5,

2018.

81） 例えば次を参照。Zamir Akram, “The ‘Indo-Pacific’ and Pakistan,” *Express Tribune*, June 12, 2018.

82） Andrew Small, “Returning to the Shadows: China, Pakistan, and the Fate of CPEC,” German Marshall Fund (September 2020), 50.

83） Wajahat S. Khan, “Pakistan’s Top Gun Seeks U.S.-China Balance Before Retirement,” *Nikkei Asia*, October 25, 2022.

84） “Pakistan Wants Broad-based Partnership with US, Blinken Told,” *Dawn*, May 17, 2021; Fahad Chaudhry, “Pakistan Wants Broad, Long-term and Stable Relations with US, Qureshi Tells Visiting American Official,” *Dawn*, October 8, 2021.

85） Umair Jamal, “Pakistan and the US Join Hands Against the Pakistani Taliban,” *Diplomat*, December 29, 2022.

86） 確実な情報はないものの、2022 年 7 月にカブールで米軍の無人機がアルカイダ指導者のザワヒリを殺害した作戦について、パキスタンの協力があったとみる向きは多い。この点に関しては、例えば次を参照。Umair Jamal, “Did Pakistan Help the US Take Out al-Zawahiri?” *Diplomat*, August 3, 2022.

87） Small, “Returning to the Shadows,” 50. 最近でも、米パ外相会談で米国がパキスタンに対して CPEC 関連の債務の再編成を促したことについて、中国は不快感を示している。Muhammad Saleh Zaafir, “China Asks US Not to Meddle in Pak-China Cooperation,” *News*, October 2, 2022.

88） “US-Pakistan Relationship Has Not Served Either of Two: Jaishankar,” *Indian Express*, September 27, 2022.

第 7 章

1） ヘドリー・ブル（臼杵英一訳）『国際社会論――アナーキカル・ソサイエティ』（岩波書店、2000 年）9 頁。

2） ヘンリー・キッシンジャー（伏見威蕃訳）『国際秩序』（日本経済新聞出版、2016 年）105 頁。

3） David A. Lake and Patrick M. Morgan eds., *Regional Orders: Building Security in a New World* (University Park: Pennsylvania State University Press, 1997).

4） Luis Simón, “Subject and Object: Europe and the Emerging Great-power Competition,” *Expert Comment*, Elcano Royal Institute (May 30, 2019). これのアップデート版として、次も参照。Luis Simón, “Subject and Object: Europe in Sino-American Competition,” *Policy Brief*, no. 2021/42, Robert Schuman Centre, European University Institute (September 2021).

5） 代表的なものとしては、次の論考がある。Timothy Garton Ash, *Free World: Why a Crisis of the West Reveals the Opportunity of Our Time* (London: Penguin Books, 2005).

6） Richard Sakwa, “The Death of Europe? Continental Fates after Ukraine,” *International Affairs* 91, no. 3 (May 2015): 553-579.

7） 中東欧と大西洋主義については、次の論考が参考になる。Ronald D. Asmus and Alexandr Vondra, “The Origins of Atlanticism in Central and Eastern Europe,” *Cambridge Review of International Affairs* 18, no. 2 (2005): 203-216.

8） 例えば次を参照。Osvaldo Croci, “Not a Zero-Sum Game: Atlanticism and Europeanism in Italian Foreign Policy,” *International Spectator* 43, no. 4 (2008): 137-155.

9） Ivo H. Daalder, “The End of Atlanticism,” *Survival* 45, no. 2 (Summer 2003): 147-166.

10） Richard Sakwa, “Sad Delusions: The Decline and Rise of Greater Europe,” *Journal of Eurasian Studies* 12, no. 1 (2021): 5-18.

11） Ivo H. Daalder and Andy Morimoto, “The Return of Atlanticism,” *Horizons*, no. 5 (Autumn 2015): 50-59.

12） 最近の EDI については、次を参照。[U.S.] Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller), *European Deterrence Initiative: Department of Defense Budget Fiscal Year (FY) 2023* (April 2022).

13） [U.K.] Ministry of Defence, “Joint Expeditionary Force (JEF): Policy Direction” (July 12, 2021).

14） この点については、次のコメンタリーを参照。Julina Mintel and Nicolai von Ondarza, “The Bilateralisation of British Foreign Policy: Status and Consequences for Germany and the EU after One Year of Brexit,” *SWP Comment*, no. 14, Stiftung Wissenchaft und Politik (SWP), German Institute for International and Security Affairs (February 2022).

15） NATO, “Partnership Interoperability Initiative” (February 22, 2022).

16） NATO の新軍事戦略の策定過程については、Gjert Lage Dyndal and Paal Hilde, “Strategic Thinking in NATO and the New ‘Military Strategy’ of 2019,” in *Military Strategy in the 21st Century: The Challenge for NATO*, eds. Janne Haaland Matlary and Rob Johnson (London: Hurst Publishers, 2021), 383-413.

17） NATO, “Opening Remarks by Air Chief Marshal Sir Stuart Peach, Chairman of the NATO Military Committee at the Military Committee Conference in Slovenia” (September 14, 2019).

18） ミンスク合意に関する記述は、次の論考を参照。合六強「長期化するウクライナ危機と米欧の対応」『国際安全保障』第 48 巻第 3 号（2020 年 12 月）32 ～ 50 頁。

19） この整理については、次を参照。Mikhail Nosov, “Russia and European Union: Five Years after Crimea,” *Rivista di Studi Politici Internazionali* 86, no. 3 (July-September 2019): 405-412.

20） この時期の欧州の対露認識については、次の論考を参照。Adam Balcer and Piotr Buras, “An Unpredictable Russia: the Impact on Poland,” *Commentary*, European Council on Foreign Relations (ECFR) (July 15, 2016); 東野篤子「欧州国際秩序における中・東欧諸国——地域内のダイナミズムと外部アクターとの相互作用」『国際安全保障』第 48 巻第 3 号（2020 年 12 月）69 ～ 86 頁。
21） Patricia Daehnhardt and Vladimír Handl, “Germany’s Eastern Challenge and the Russia–Ukraine Crisis: A New Ostpolitik in the Making?” *German Politics* 27, no. 4 (October 2018): 445-459.
22） Cited in Sakwa, “The Death of Europe?” 561.
23） Pernille Rieker, *French Foreign Policy in a Changing World: Practising Grandeur* (London: Palgrave Macmillan, 2017).
24） French Embassy in London, “Ambassadors’ Conference: Speech by M. Emmanuel Macron, President of the Republic” (August 27, 2019).
25） この点については、次の論考が詳しい。市川顕「欧州エネルギー同盟の政治過程——2014 年 9 月から 12 月」『産研論集』第 45 号（2018 年 3 月）57 ～ 68 頁。
26） この点については、次の論考が詳しい。林大輔「欧州の中国認識と対中政策をめぐる結束と分断——規範と利益の間に揺れ動く EU」『中国の対外政策と諸外国の対中政策』（日本国際問題研究所、2020 年 3 月）。
27） European Commission, *EU-China: A Strategic Outlook* (March 12, 2019).
28） European Commission, “EU Refers China to the WTO following Its Trade Restrictions on Lithuania” (January 27, 2022).
29） European Commission, *The EU Strategy for Cooperation in the Indo-Pacific* (September 16, 2019).
30） European Commission, “EU-US Launch Trade and Technology Council to Lead Values-based Global Digital Transformation” (June 15, 2021).
31） NATO, “London Declaration” (December 4, 2019), para. 6.
32） NATO, “Brussels Summit Communiqué” (June 14, 2021), para. 3, 55-56.
33） AUKUS に対する欧州の反応をまとめたものとして次を参照。Niklas Swanström and Jagannath Panda eds., *AUKUS: Resetting European Thinking on the Indo-Pacific?* (Stockholm: Institute for Security and Development Policy, 2021).
34） European External Action Service (EEAS), *Shared Vision, Common Action: A Stronger Europe; A Global Strategy for the European Union’s Foreign and Security Policy* (June 2016).
35） Nathalie Tocci, “Interview with Nathalie Tocci on the Global Strategy for the European Union’s Foreign and Security Policy,” *International Spectator* 51, no. 3 (2016): 3.
36） Ibid.
37） European Commission, “European Commission Welcomes First Operational Steps towards a European Defence Union” (December 2017).
38） EI2 については、Claire Mills, “The European Intervention Initiative (EII/EI2),” *Briefing Paper*, no. 8432, House of Commons Library (September 23, 2019).
39） Emmanuel Macron, “Initiative for Europe: Speech by M. Emmanuel Macron, President of the French Republic” (September 26, 2017).
40） European Commission, “Speech by Commissioner Phil Hogan at Launch of Public Consultation for EU Trade Policy Review: Hosted by EUI Florence” (June 16, 2020).
41） 戦略的自律から戦略的主権への発展過程については、Daniel Fiott ed., “European Sovereignty: Strategy and Interdependence,” *Chaillot Paper*, no. 169, European Union Institute for Security Studies (July 2021).
42） この見方は、例えば Susan Stewart, “Macron’s Russia Policy: Already a Failure?” in *France’s Foreign and Security Policy under President Macron: The Consequences for Franco-German Cooperation*, ed. Ronja Kempin (Berlin: SWP, 2021).
43） Céline Marangé and Susan Stewart, “French and German Approaches to Russia: Convergence Yes, EU Compatibility No,” *Research Paper*, Chatham House (November 2021).
44） NATO, “NATO 2022 Strategic Concept” (June 2022), para. 6, 8.
45） NATO, “NATO’s Forward Presence” (June 2022).
46） NATO, “New NATO Force Model” (June 29, 2022).
47） マドリッド会合後の NATO 即応態勢に関しては、次を参照。鶴岡路人「NATO 戦略概念を読む（下）」『Foresight』（新潮社、2022 年 7 月 21 日）。
48） NATO の防衛計画の大まかな仕組みについては下記を参照。NATO, “AJP-5: Allied Joint Doctrine for the Planning of Operations,” Allied Joint Publication 5, Edition A, Version 2, published with UK national elements, by the United Kingdom Ministry of Defence, May 2019.
49） NRF の基本的な任務と 2022 年の即応態勢については、次を参照。NATO, “NATO Response Force (NRF) 2022” (March 2022).
50） BBC, June 4, 2022.
51） Radek Sikorski (@radeksikorski), “I wonder if France and Germany realise how much credibility they are losing in Central Europe with their policy on Ukraine,” Twitter, June 16, 2022, 12:12 a.m.
52） French Presidency of the Council of the European Union, “Speech by Emmanuel Macron at the Closing Ceremony of the Conference on the Future of Europe” (May 10, 2022).
53） NATO, “NATO 2022 Strategic Concept,” para. 13.
54） Cited in *Financial Times*, October 18, 2021.
55） European Council, “The Versailles Declaration” (March 10 and 11, 2022).

56） EEAS, “EU-China Summit: Speech by High Representative/Vice-President Josep Borrell at the EP Plenary” (April 6, 2022).
57） EEAS, *A Strategic Compass for a Stronger EU Security and Defence in the Next Decade* (March 21, 2022).
58） NATO・EU 協力の重要分野の指摘については、次を参照。Giovanna de Maio, “Opportunities to Deepen NATO-EU Cooperation,” Brookings Institution (December 2021). NATO・EU 協力全般については、次のレポートを参照。Council of the EU, “EU-NATO Cooperation: Seventh Progress Report” (June 20, 2022).
59） 2023 年 1 月 10 日には、NATO と EU 間で 3 回目となる共同宣言の発出に至った。詳細は次を参照。European Council, “Joint Declaration on EU-NATO Cooperation” (January 10, 2023).
60） Ivan Krastev and Mark Leonard, “Peace Versus Justice: The Coming European Split over the War in Ukraine,” *Policy Brief*, ECFR (June 15, 2022).
61） European Commission, “REPowerEU Plan” (May 18, 2022).
62） 蓮見雄「脱ロシア依存の罠——欧州とロシアの中国依存」『研究レポート』（日本国際問題研究所、2022 年 8 月 18 日）。
63） Nicolai von Ondarza and Marco Overhaus, “Rethinking Strategic Sovereignty Narratives and Priorities for Europe after Russia’s Attack on Ukraine,” *SWP Comment*, no. 31, SWP (April 2022).